

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯電気料補助事業	①目的 市民の安全で安心な地域社会の環境づくり実現のため、自治会、日光市防犯協会各支部等が防犯灯を維持管理する費用の補助を行い、防犯灯の普及及び犯罪発生防止を図る。 ②事業の内容 市内自治会、防犯協会支部等が負担する防犯灯の電気料金に対し補助する。 ③積算根拠 単価見込額(＠2,400)×防犯灯数(11,000灯) ④物価高騰対策の効果 市は、事業の対象者である自治会等に対し、防犯灯の電気料金を通常2/3補助金を交付しているが、自治会等の負担分1/3を当該補助金を活用し上乗せすることにより、電気料金の高騰に伴う、防犯灯電気料金の負担軽減を図る。	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園第2子以降副食費免除事業	①物価高騰下において、第2子以降副食費を免除することにより、保護者の負担軽減を図る ②保育施設における第2子以降副食費免除分 ③公立845人×＠4,500＝3,802,500円 民間4,969人×＠4,900＝24,348,100円 計5,814人×28,150,600円＝28,130千円(端数調整▲20,600円) うち、交付金対象額23,568千円 ④保育施設を利用する、2人以上の児童を現に育てている世帯。	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付き共通商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている世帯や事業者を支援するため、プレミアム率30%の日光市共通商品券を発行する。 ②プレミアム付き共通商品券発行事業費補助金 ③総事業費163,000千円 【発行額6億5,000万円】 ・商品券6億5,000万円(プレミアム率30%) 150,000千円 ④①3,000円分(販売額10,000円)×50,000組 プレミアム分 ④3,000円×50,000組 150,000千円 ・事務費(商品券印刷費等) 13,000千円 ※交付対象経費115,221千円を充当 ④日光商工会議所	R8.5	R9.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	街路灯電気料補助事業	①商店街団体が管理する街路灯の電気料に対して補助をすることで、エネルギー価格高騰の影響を受ける商店街団体の負担を軽減し、商店街の活性化及び明るく安全な商店街の形成を図る。 ②既存の街路灯電気料補助事業において認定を受けている商店街団体が管理する街路灯電気料の全額補助。 ③総事業費5,184千円 ④②4,000円×18団体×12ヶ月 ④既存の街路灯電気料補助事業において認定を受けている商店街団体	R8.4	R9.3
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業・水産業者経営支援事業	①燃油、肥料、資材、飼料等の価格の高騰の影響を受けている農業者及び漁業者(養殖業を含む)の経営を支援するため、個人及び法人の区分並びに令和7年分農業収入額の区分に応じて、補助金を交付する。 ②農業者及び漁業者等経営支援事業に係る補助金等 ③総事業費 40,792千円 ・役務費(通信運搬費) 182千円 補助金周知用郵券、交付決定通知送付用郵券 ・補助金 40,610千円 令和8年度日光市物価高騰対策農業者及び漁業者等経営支援事業費補助金 農業者または漁業等収入1,000,000円以上5,000,000円未満の農業者・漁業者 ④③30,000円×502名＝15,060,000円 農業者または漁業収入等収入5,000,000円以上10,000,000円未満の農業者・漁業者 ④⑤50,000円×131名＝6,550,000円 農業者または漁業等収入10,000,000円以上の農業者・漁業者 ④⑥100,000円×150名＝15,000,000円 農業者法人 ④⑦100,000円×40社＝4,000,000円 ④農業者及び漁業者	R8.5	R8.12
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地方鉄道支援事業	①物価高騰等によりさらに厳しい経営環境にある第三セクター鉄道に対し支援を行うことで、大切なインフラである地域公共交通を維持する ②運行維持のために必要な金額 ③＜野岩鉄道＞ 経営計画における経常損益見込額－クラウドファンディングの減価償却費＋無償譲受固定資産税額＝補助対象額(243,933,000円) 補助対象金額に対し、栃木県側負担割合(0.45)、県・市負担割合(0.3)×株式割合(0.84251)を乗じたところ(千円未満端数切捨て)に、固定資産税相当分の補助金(1,525,200円)を加算した29,269,200円(≒29,270千円)…(1) ＜わたらせ渓谷鐵道＞ 経営計画における経常損益見込額(220,282,000円)＝補助対象金額 補助対象金額に対し、日光市負担割合(0.19375)を乗じた、42,679,000円…(2) 事業費(1)＋(2)＝71,949千円…(A) 総事業費(A)－36,400千円(別財源充当となる補助対象外経費)…(C)＝35,549千円(交付対象経費)…(B) ④野岩鉄道、わたらせ渓谷鐵道	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	第三セクター鉄道に対する経営支援・生産性向上と運行安全維持のための作業車両整備補助事業	①第三セクター鉄道を支援を行うことで、大切なインフラである地域公共交通の安全運行確保と路線を維持する ②作業用車両整備のために必要な金額 ③巡回作業台軌陸車・4WDワンボックス軽自動車各1台を整備する整備事業費59,200,000円。この費用を、わたらせ渓谷鐵道軌道輸送対策事業費の負担割合を準用し、日光市、群馬県、栃木県、みどり市、桐生市で按分。総事業費59,200,000円×日光市負担割合(9.6875%)＝5,735,000円(＝5,735千円) ④わたらせ渓谷鐵道	R8.4	R9.3
8	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス・タクシー支援事業	①燃料等の物価高騰が経営に直撃するバス・タクシー事業者に対し支援を行うことで、事業継続と地域公共交通を維持する ②一律補助 ③バス120台×50千円、タクシー120台×20千円 ④市内に本店・営業所を有する集合バス事業者、貸切バス事業者及びタクシー事業者	R8.4	R8.9
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費補助金交付事業	①物価高騰下において、学校給食費を全額負担することにより、保護者の負担軽減を図る ②学校給食費補助金交付事業に係る補助金 ③小学校:5,600円/月×12ヶ月×2,820人＝189,504千円 中学校:6,500円/月×12ヶ月×1,520人＝118,560千円 ※交付対象経費97,436千円を充当 ※教職員の給食費は含まない ※給食費軽減負担交付金における基準額を超える部分に対し重点支援地方交付金を充当 ④給食費の保護者負担分が生ずる児童生徒の保護者	R8.4	R9.3
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業	①水道使用者を対象に水道料金の基本料の減免を実施することで、物価高騰対策支援を行う。 ②減免した水道料金基本料の補てん ③22,300千円(税抜1ヶ月分基本料)×4ヵ月×1.10＝98,120千円 ④水道使用者(国、県、市等の管理する公共施設は除く)	R8.4	R8.8